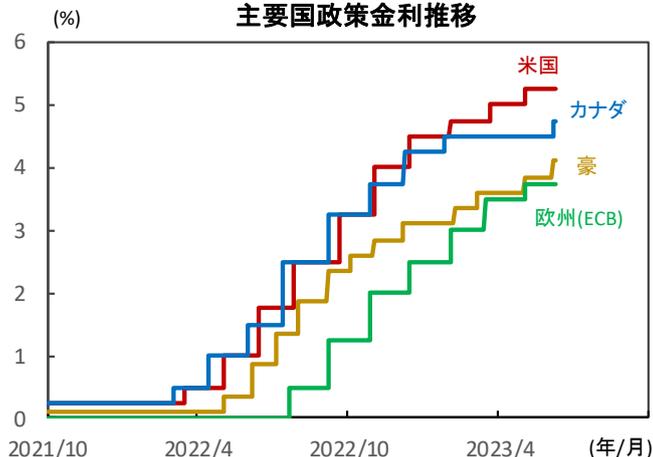


日米欧の金融政策決定会合控え思惑が交錯、豪・加では予想外の利上げも

● 利上げの速度調整進み、まもなくピークか

主要国政策金利推移



注) 米国はFF目標金利(レンジ上限値で図示)、ユーロ圏はリファイナンス金利、カナダは翌日物貸出金利、オーストラリアはキャッシュレート。
直近値は2023年6月9日。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

■ 先週は株高の一方、予想外の利上げも

先週は日米の主要株価指数が上昇。日経平均株価は一時32,500円、TOPIXは2,200pt超えとなり1990年以降の最高値を更新し、米S&P500種株価指数も一時年初来高値を更新するなど、リスク選好の地合いが継続しています。

一方、先週開催された豪中銀(RBA)およびカナダ中銀(BOC)の金融政策決定会合では金利据え置きが見込まれていたものの、結果は市場の予想に反して利上げが発表されました。両国ともに根強い物価上昇圧力に加え、自国の労働市場が堅調であることから、追加的な利上げの決定に至った模様です。このように世界各国の中央銀行がインフレ退治に苦心するなか、来週に控えた日米欧など主要中銀の金融政策決定会合への注目が高まりつつあります。もっとも、最注目の米6月FOMCでは既に複数の要人発言から利上げの休止が織り込まれており、政策決定と同時に発表される参加者の政策金利見通し(ドッツ)や経済見通しの変化に注目が集まる展開を見込みます。

■ 今週は金融政策決定会合に加え、各国経済指標に注目。

金融政策決定会合は米国が13-14日、欧州は15日、日本は15-16日に開催。このほか、13日に米消費者物価、15日には米小売売上高の発表が控えており、FOMC後の要人発言(14日:パウエルFRB議長、16日:ウォラーFRB理事)と併せて注目です。日本では、16日の日銀金融政策決定会合は政策維持が予想されます。また、国会会期末を控え衆院解散観測もあり、政治動向にも要注意です。(清水)

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

6/12 月

(日) 5月 国内企業物価(前年比)
4月: +5.9%、5月: +5.1%

6/13 火

- ★ (米) FOMC(連邦公開市場委員会、~14日)
FF目標金利:
5.00-5.25% → (予) 5.00-5.25%
- (米) 5月 NFIB中小企業楽観指数
4月: 89.0、5月: (予) 89.0
- ★ (米) 5月 消費者物価(前年比)
総合 4月: +4.9%、5月: (予) +4.1%
除く食品・エネルギー
4月: +5.5%、5月: (予) +5.2%
- ★ (独) 6月 ZEW景況感指数
期待 5月: ▲10.7、6月: (予) ▲12.7
現況 5月: ▲34.8、6月: (予) ▲40.0
- (英) 4月 平均週給(前年比)
3月: +5.8%、4月: (予) +6.1%

6/14 水

- ★ (米) パウエルFRB議長 記者会見
- (米) 5月 生産者物価(最終需要、前年比)
4月: +2.3%、5月: (予) +1.5%

6/15 木

- ★ (日) 日銀 金融政策決定会合(~16日)
短期金利: ▲0.1% → (予) ▲0.1%
長期金利: 0% → (予) 0%
- ★ (米) 5月 小売売上高(前月比)
4月: +0.4%、5月: (予) ▲0.1%
- ★ (欧) ECB(欧州中銀) 理事会
リファイナンス金利: 3.75% → (予) 4.00%
預金ファシリティ金利: 3.25% → (予) 3.50%
限界貸付金利: 4.00% → (予) 4.25%
- (欧) ラガルドECB総裁 記者会見
- (中) 5月 小売売上高(前年比)
4月: +18.4%、5月: (予) +13.9%

6/16 金

- (日) 「骨太の方針」を閣議決定(予定)
- (米) ウォラーFRB理事 講演
- ★ (米) 6月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報)
5月: 59.2、6月: (予) 60.0

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(英) 英国、(独) ドイツ、(豪) オーストラリア、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。
日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成



金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

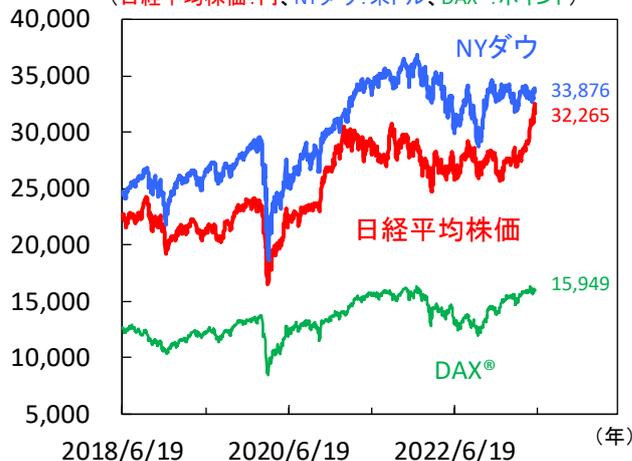
株式		(単位:ポイント)	6月9日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)		32,265.17	740.95	2.35
	TOPIX		2,224.32	41.62	1.91
米国	NYダウ(米ドル)		33,876.78	114.02	0.34
	S&P500		4,298.86	16.49	0.39
	ナスダック総合指数		13,259.14	18.38	0.14
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		460.01	-2.14	▲0.46
ドイツ	DAX®指数		15,949.84	-101.39	▲0.63
英国	FTSE100指数		7,562.36	-44.92	▲0.59
中国	上海総合指数		3,231.41	1.34	0.04
先進国	MSCI WORLD		2,885.63	12.26	0.43
新興国	MSCI EM		1,002.33	17.97	1.83
リート		(単位:ポイント)	6月9日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		243.77	1.75	0.72
日本	東証REIT指数		1,875.94	13.77	0.74
10年国債利回り		(単位:%)	6月9日	騰落幅	
日本			0.435	0.022	
米国			3.744	0.045	
ドイツ			2.379	0.072	
フランス			2.927	0.062	
イタリア			4.119	0.134	
スペイン			3.360	0.043	
英国			4.237	0.080	
カナダ			3.375	0.145	
オーストラリア			3.951	0.304	
為替(対円)		(単位:円)	6月9日	騰落幅	騰落率%
米ドル			139.34	-0.60	▲0.43
ユーロ			149.75	-0.07	▲0.05
英ポンド			175.14	0.94	0.54
カナダドル			104.41	0.19	0.18
オーストラリアドル			93.90	1.39	1.50
ニュージーランドドル			85.35	0.53	0.62
中国人民幣元			19.543	-0.203	▲1.03
シンガポールドル			103.691	0.078	0.08
インドネシアルピア(100ルピア)			0.9386	0.0054	0.58
インドルピー			1.6900	-0.0081	▲0.48
トルコリラ			5.947	-0.729	▲10.92
ロシアルーブル			1.6843	-0.0475	▲2.74
南アフリカランド			7.436	0.268	3.74
メキシコペソ			8.061	0.098	1.23
ブラジルリアル			28.553	0.328	1.16
商品		(単位:米ドル)	6月9日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)		70.17	-1.57	▲2.19
金	COMEX先物(期近物)		1,968.40	7.80	0.40

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。
原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
騰落幅、騰落率ともに2023年6月2日対比。
(当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用)

出所) MSCI、S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

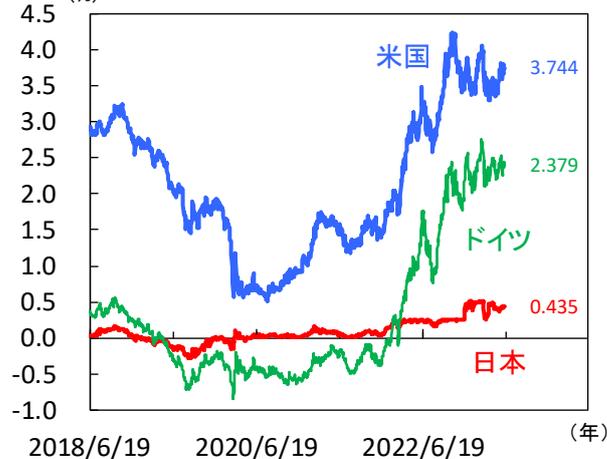
● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き

(%)



● 為替相場の動き

(円/米ドル、ユーロ)

(米ドル/ユーロ)



注) 上記3図の直近値は2023年6月9日時点。
(当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載)

出所) Refinitivより当社経済調査室作成



日本 物価高による消費抑制が懸念される、一方株価は依然として堅調

■ 賃金の伸び率は期待に反し鈍化

4月の1人当たり現金給与総額は前年比+1.0%と、3月の同+1.3%から鈍化しました（図1）。実質ベースでは同▲3.0%と13カ月連続で減少しています。季節調整値でみると名目賃金は前月比▲1.0%、実質賃金は同▲1.7%といずれも減少に転じました。現金給与総額前年比を要因分解すると、一般労働者の所定内給与が加速に寄与した一方、一般労働者の特別給与が減速に大きく寄与しています。特別給与と減少の影響を除けば、賃金上昇率は加速方向にあります。ただし、2023年春闘の賃上げ率大幅アップが一部反映されたとはいえ、加速幅は想定よりも小さいと言えます。春闘の結果は4月より徐々に反映され一般労働者の所定内給与の前年比を1%pt程度押し上げると考えられるため、今後は賃上げ率の加速が期待されます。

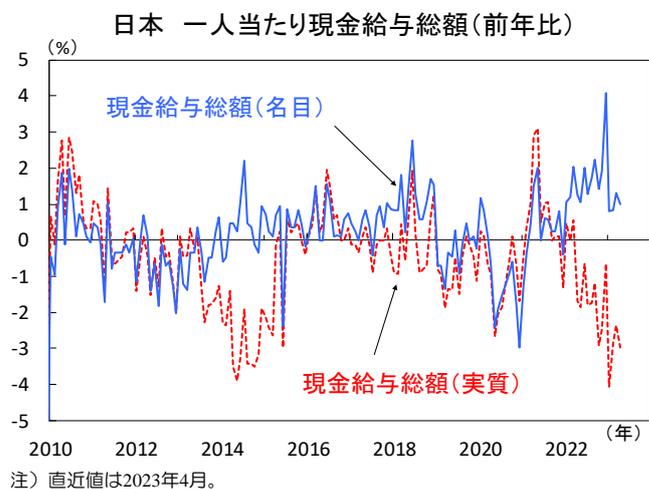
■ 景気の先行き判断DIは6カ月ぶりに低下

5月の景気ウォッチャー調査の現状判断DIは55.0と4カ月連続で上昇、先行き判断DIは54.4と6カ月ぶりに低下しました（図2）。景気判断理由では、5月8日に新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが第5類へ移行された事を受け、人々の消費活動が持ち直しているというコメントが多く見られた一方で、販売価格上昇により買い控えや節約志向が強まっているとのコメントもみられました。ウィズコロナの浸透による人流回復や、さらなるインバウンド需要拡大により、景況感の回復は続く見通しです。他方、4月の実質消費支出は前月比▲1.3%（3月▲0.8%）と3カ月連続で減少しました。物価高騰により購入量を減らす事で支出額を抑える傾向が強まっているとみられます。先行きについては経済正常化による消費回復余地は大きく、実質賃金は年後半に向けて持ち直すとみられ実質消費は増加傾向へ転じるとみています。

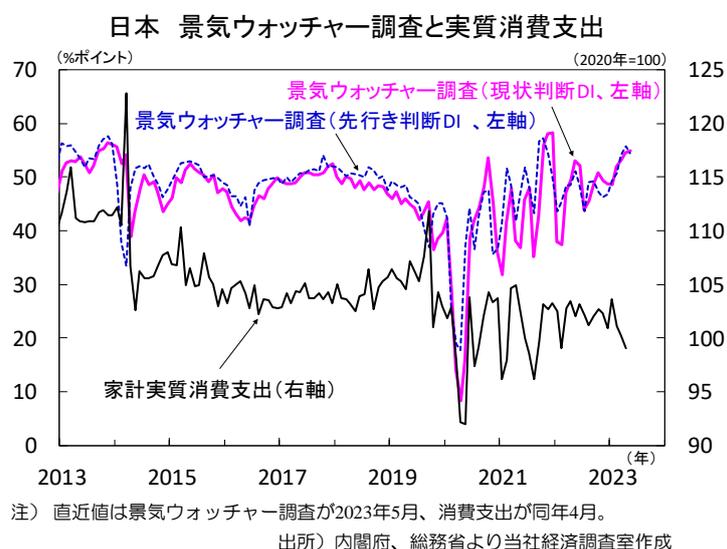
■ 日経平均株価は3万2千円台に浮上

先週の日経平均株価は週末比で+2.4%と9週連続で上昇しました。堅調な米雇用統計を受けて海外景気に敏感な銘柄中心に買いが増加し、6日の日経平均終値は1990年7月以来およそ33年ぶりに3万2500円を上回りました。9日に株価指数先物・オプション6月限の特別清算値（SQ）算出日を控え、先物主導で下落する場面もありましたが、米追加利上げへの警戒が和らぐなか週末には反発しました。TOPIXは年初来の騰落率が+17.6%（2022年は▲5.1%）と大きく上昇、その間TOPIX バリュースコアは+17.0%（同+5.2%）、TOPIX グロースは+18.2%（▲14.6%）とそれぞれ上昇しており（図3）、今後の持続性を占う上で米金融政策や米景気動向が注目されます。（向吉）

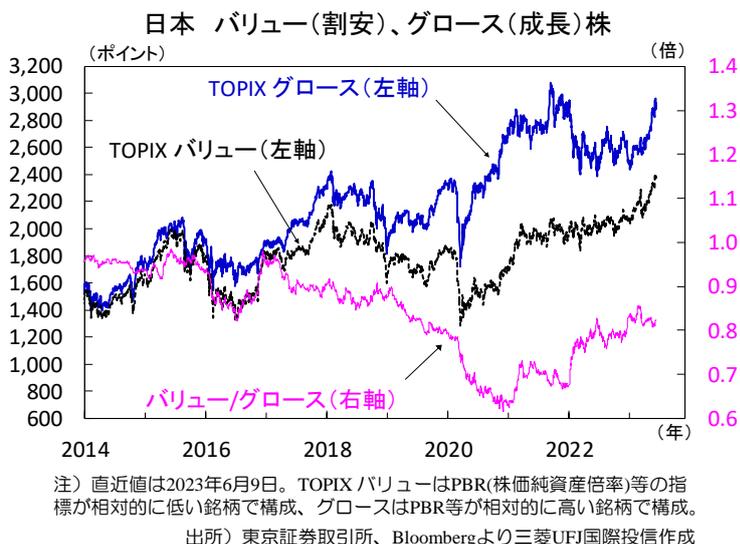
【図1】 名目賃金の上昇率は伸び率鈍化



【図2】 景況感は改善するも実質消費支出は減少



【図3】 グロース株の持ち直しが株価の大幅上昇に寄与



米国 注目の6月FOMCは据え置き予想も、タカ派姿勢を強める見通し

■ 発表された経済指標は景気鈍化を示すも、株価は年初来高値を更新

先週は6月のFOMCを翌週に控えて、関係者の発言が自粛され相場の材料薄となる期間であったものの、豪中銀やカナダ中銀の想定外の利上げから、連想的に米政策金利の先高観が上昇する局面もみられました。ただし週を通してみれば弱い米経済指標など強弱要因が交錯し、市場の政策金利織り込みにはほぼ変化が見られませんでした。発表された経済指標は、5月ISMサービス業景気指数が市場予想(52.4)を下回り50.3と景気の拡大・縮小の境目である50割れ間近の水準に悪化。さらに、6月3日終了週の新規失業保険申請件数は26.1万件と予想以上に増加(図1)しています。こうした指標を踏まえれば、米国経済は年後半にかけて緩やかに減速すると見込まれます。

一方、株価は上昇。S&P500は年初来高値を更新し昨年10月の直近安値から上昇率が20%に達し、強気相場入りとなりました。足元では年後半の景気減速が年初の市場予想よりも浅い水準に留まるとの楽観なども株価上昇の追い風となっているものの、株式の益利回りなどでみると株価の割高感には否めません。短期的には更なる上昇余地は限定的とも考えられることから、株価の調整リスクには注意が必要と考えています(図2)。

■ 6月FOMCは利上げ休止 & タカ派姿勢か

今週は、13-14日に連邦公開市場委員会(FOMC)が開催予定です。6月FOMCでは前回のFOMCにおける声明文の変化や直近の要人発言などから利上げの休止が見込まれるものの、パウエルFRB議長の記者会見をはじめ、参加者の政策金利見通し(ドッツ)や経済見通しにも注目が集まります。足元の根強い物価上昇圧力や労働市場の底堅さを踏まえれば、議長会見では信用状況の引き締めや物価の動向を考慮し、7月の会合以降で利上げの余地があると市場の利下げ期待に対してけん制発言がなされることも考えられ、先行きの政策姿勢はややタカ派化することも見込まれます。前述の通り、高値圏にある株式市場もFOMC次第では、値動きが大きくなると見込まれます。

■ 景気は鈍化の兆候も散見、今週は消費者物価指数も発表。

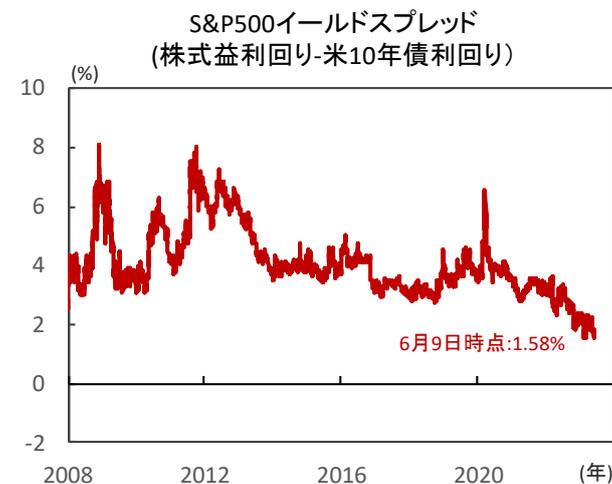
13日には5月の消費者物価指数の発表が控えています。市場予想(前年比)は総合が4月:4.9%→4.1%、食品・エネルギーを除くコアが同:5.5%→5.2%と着実な物価上昇圧力の鈍化が織り込まれているものの、予想を上振れば金融引き締め長期化への懸念が高まりそうです(図3)。また、15日には小売売上高統計の発表が予定され、堅調な米経済の持続性を探る展開となりそうです。(清水)

【図1】新規失業保険申請者数は増加傾向



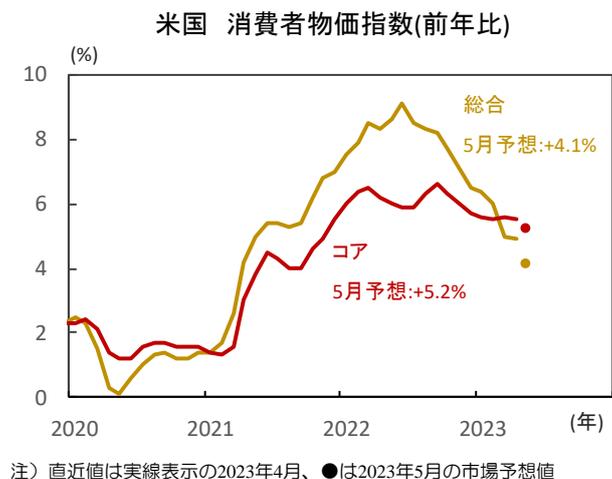
出所) 米BLSより当社経済調査室作成

【図2】バリュエーションからみた株価には割高感も



出所) Bloombergより当社経済調査室作成

【図3】物価上昇圧力の鈍化がコンセンサス



出所) 米BEA、Bloombergより当社経済調査室作成



欧州 燻る域内景気への懸念、ECBの利上げ到達点を探る展開が継続

■ ドイツ景気の弱さに懸念、投資家の現況認識は大きく低下

先週公表されたユーロ圏の経済指標は、事前予想比で下振れが相次ぎ、域内景気の回復力のせい弱性を改めて意識させる結果となりました。6日に公表されたユーロ圏の4月小売売上高は前月比0.0%と概ね横ばいに留まり、前年比では▲2.6%と引き続き減少基調（図1）。高インフレ等による財消費への圧迫の継続を反映しました。

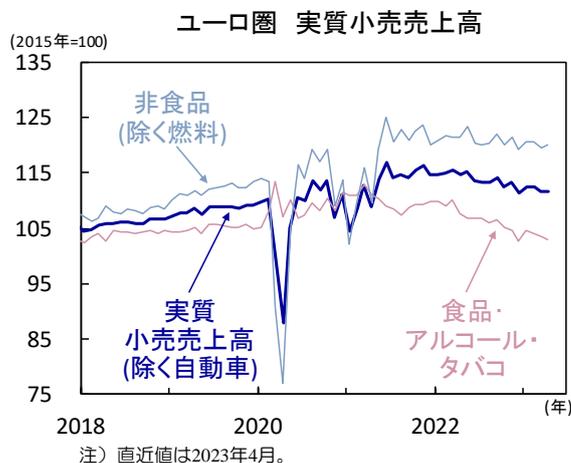
また、6日に公表されたドイツの4月製造業受注は前月比▲0.4%と事前の増加予想（同+3.0%）に反して減少。急減した前月値も▲10.9%へ下方修正され、同国製造業の新規需要の弱さを示しました。4月も3月に続いて、外需低迷に伴う「その他車両製造」の大口受注の落ち込みが強く影響し、機械・設備も前月比▲6.2%と低迷しました。7日公表のドイツの4月鉱工業生産は前月比+0.3%と小幅に増加したものの、3月の減少（同▲2.1%）を相殺するに至らず、回復は限定的。需要減がより鮮明となる中、ドイツ製造業部門の苦境は続くともみられ、域内最大経済国である同国の景気への懸念が強まっています。

ドイツ景気の弱さを主因に、ユーロ圏の6月投資家センチメント指数も予想以上に悪化し（図2）、公表元のSentix社は景気後退に一致する水準としました。8日に公表されたユーロ圏の1-3月期実質GDP（改定値）は前期比▲0.1%に下方修正。サービス業部門の好調さが期待されるものの、域内の景気回復はより緩慢となりそうです。

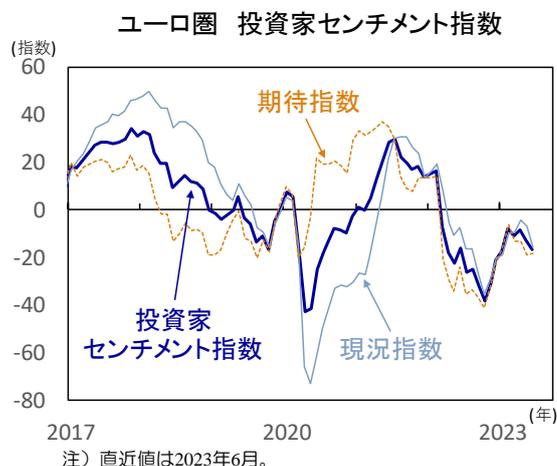
■ 消費者の期待インフレ率は大きく低下、ECBは9月利上げ休止の可能性を示唆するか

6日に公表されたユーロ圏の4月消費者期待調査では、消費者の期待インフレ率（中央値）は1年先・3年先ともに大きく低下し（図3）、3月の上昇分を相殺。昨年2月以来の低水準に低下したものの、依然として欧州中央銀行（ECB）の物価目標を上回る水準で推移しています。基調的なインフレ圧力の根強さを背景に、ECBが今週15日開催の6月政策理事会で0.25%ptの追加利上げを決定することは確実視され、7月会合での利上げ継続方針も維持される見込みです。9月会合での利上げ休止の可能性の有無やECBスタッフの最新の経済見通しが焦点となり、ECBによる利上げ到達点を探る展開は続きそうです。ユーロ圏の総合インフレ率は足元減速しつつも、前回3月時点のECB見通しをやや上回っており、コアインフレ率は高止まりし、物価見通しの修正に注視。また、域内の経済回復を巡る不透明感を反映して、3月時点の堅調な成長率見通しが下方修正されれば、9月の利上げ休止観測につながる可能性もあり、その動向も注目されます。（吉永）

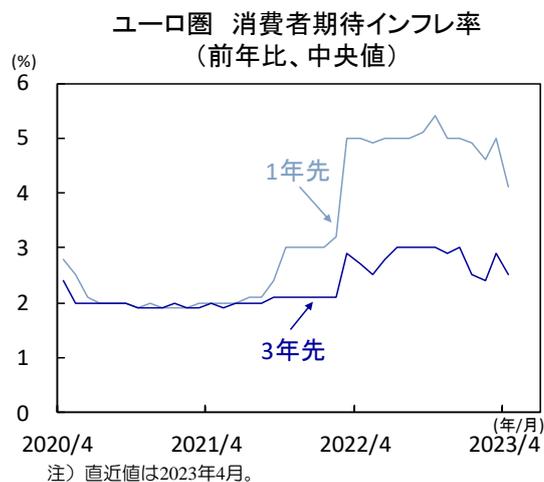
【図1】ユーロ圏 高インフレの下、財消費の弱含みな推移が継続



【図2】ユーロ圏 投資家センチメントは慎重化、現況認識は大きく低下



【図3】ユーロ圏 消費者の期待インフレ率は低下も依然として高水準で推移



オーストラリア（豪） 豪中銀はインフレへの警戒から利上げを継続

■ 実質GDP成長率は一段と減速

1-3月期の実質GDPは前期比年率+0.9%と昨年10-12月期から減速しました（図1）。内訳をみると、個人消費の伸びが一段と減速したものの民間設備投資はプラス成長を回復しており、公的需要も増加し国内需要は拡大しました。他方、外需については輸出が堅調を維持したものの、自動車や機械設備の需要拡大により輸入が輸出を上回る伸びとなったため、純輸出の寄与度はマイナスに転じ成長率を押し下げました。生活必需品・サービスへの支出拡大と金融引き締めによる住宅ローン利払いの増加により、1-3月期の家計貯蓄率は3.7%（10-12月期:4.4%）へと一段と低下しており、家計の消費余力は減少しています。堅調な設備投資が下支えとなり豪州経済は前期比でプラス成長を維持するとみられるも、個人消費が減少しマイナス成長に転じる可能性に注意が必要です。

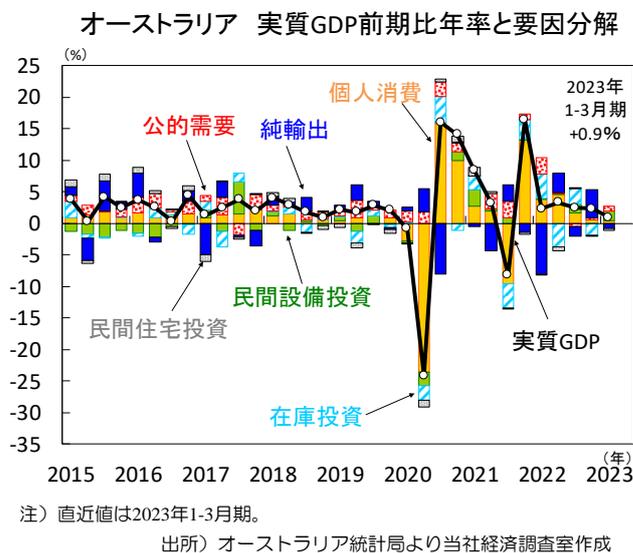
■ 豪中銀は2会合連続で利上げを決定

豪中銀は6日の金融政策決定会合で政策金利を2会合連続で0.25%pt引き上げ、4.10%にする事を決定しました。声明文では、追加利上げを決定した背景にはインフレ上振れリスクの高まりがある事を明言しています。4月消費者物価の上振れや6月2日に決定された最低賃金の5.75%引き上げが影響した可能性があります（図2）。今後の金融政策については、インフレ率を合理的な時間軸で目標に戻す事を確実にするためいくらかの追加金融引き締めが必要になるかもしれないとするも、経済とインフレがどのように進展するか次第であるとし、前回5月会合のガイダンスを踏襲しました。政策スタンスは引き続き利上げ含みであり、今後発表される経済指標でインフレ上振れリスクの高まりが示されれば、追加利上げが実施される見込みです。先行きの政策について引き続き経済指標の見極めが重要となりそうです。

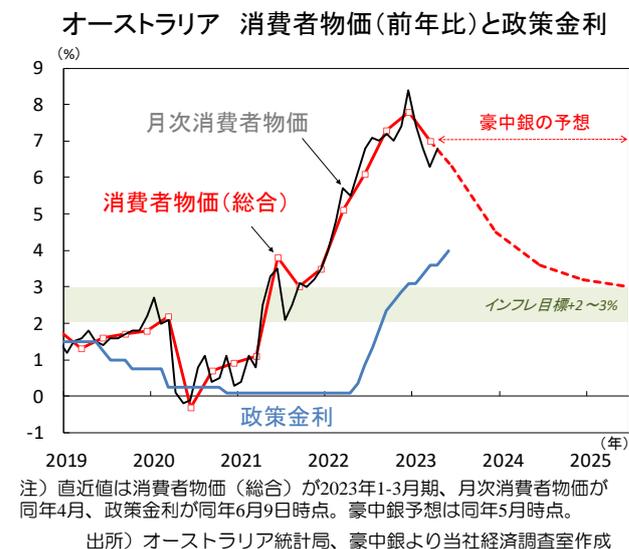
■ 豪ドルは豪中銀の決定を受けて大きく上昇

豪ドル相場は豪中銀の追加利上げ決定を受けて大きく上昇しました。金融市場では年内に0.25%pt幅でさらに1～2回の利上げが織り込まれており、追加利上げ観測は今後もくすぶり続け豪ドルの下支え要因となりそうです。ただし、豪中銀のサプライズ利上げを受けた豪ドル高は一時的に終わる傾向もあり、先行きについては海外経済の要因が重要となってきます。依然として世界的に製造業の活動は低調であり、期待された中国経済の回復の足取りも重くなっています。豪ドルの下値余地は大きくないものの、当面は基調的な豪ドル高は期待しにくく横ばい圏での動きが続くとみえています。（向吉）

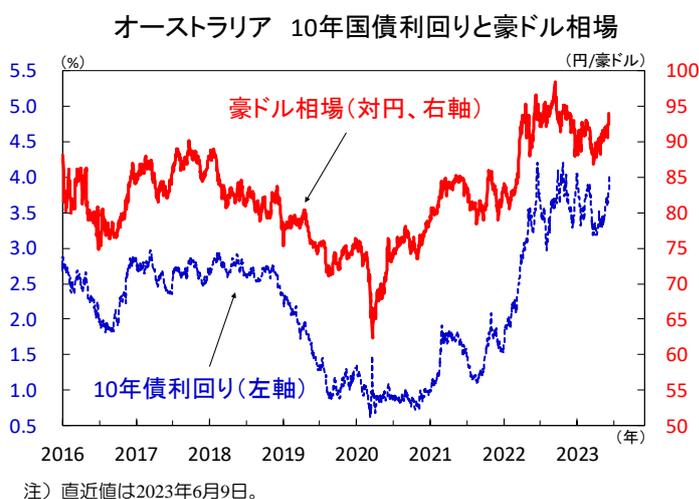
【図1】 実質成長率は個人消費中心に減速



【図2】 インフレ懸念は根強く豪中銀は利上げを継続



【図3】 豪利上げ観測が台頭し豪ドルは対円で堅調



主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(*)は未定

6/5 月	6/9 金	6/14 水
(米) 連邦債務上限引き上げの期限 (米) 5月 ISMサービス業景気指数 4月: 51.9、5月: 50.3 (欧) 4月 生産者物価(前年比) 3月: +5.5%、4月: +1.0% (中) 5月 サービス業PMI(財新) 4月: 56.4、5月: 57.1 (他) 5月 トルコ 消費者物価(前年比) 4月: +43.68%、5月: +39.59%	(伊) 4月 鉱工業生産(前月比) 3月: ▲0.6%、4月: ▲1.9% (加) 5月 失業率 4月: 5.0%、5月: 5.2% (中) 5月 消費者物価(前年比) 4月: +0.1%、5月: +0.2% (中) 5月 生産者物価(前年比) 4月: ▲3.6%、5月: ▲4.6% (露) 金融政策決定会合 1週間物入札レボ金利: 7.50%→7.50%	(米) バウエルFRB議長 記者会見 (米) 5月 生産者物価(最終需要、前年比) 4月: +2.3%、5月: (予)+1.5% (欧) 4月 鉱工業生産(前月比) 3月: ▲4.1%、4月: (予)+1.2% (英) 4月 月次実質GDP(前月比) 3月: ▲0.3%、4月: (予)+0.2% (英) 4月 鉱工業生産(前月比) 3月: +0.7%、4月: (予)▲0.1% (伯) 4月 小売売上高(前年比) 3月: +3.2%、4月: (予)+1.0% (露) サントペテルブルク国際経済フォーラム(～17日)
6/6 火	6/12 月	6/15 木
(日) 4月 現金給与総額(速報、前年比) 3月: +1.3%、4月: +1.0% (日) 4月 家計調査(実質個人消費、前年比) 3月: ▲1.9%、4月: ▲4.4% (欧) 4月 小売売上高(前月比) 3月: ▲0.4%、4月: 0.0% (独) 4月 製造業受注(前月比) 3月: ▲10.9%、4月: ▲0.4% (豪) 金融政策決定会合 キャッシュレート: 3.85%→4.10%	(日) 5月 国内企業物価(前年比) 4月: +5.9%、5月: +5.1% (日) 5月 工作機械受注(速報、前年比) 4月: ▲14.4%、5月: (予)NA (中) 5月 社会融資総量(*) 4月: +1兆2,171億円 5月: (予)+1兆9,000億円 (中) 5月 マネーサプライ(M2、前年比)(*) 4月: +12.4%、5月: (予)+12.0% (印) 4月 鉱工業生産(前年比) 3月: +1.1%、4月: (予)+1.8% (印) 5月 消費者物価(前年比) 4月: +4.70%、5月: (予)+4.42% (露) ロシアの日 (他) NATO(北大西洋条約機構) 大規模軍事演習(～24日)	(日) 日銀 金融政策決定会合(～16日) 短期金利: ▲0.1%→(予)▲0.1% 長期金利: 0%→(予)0% (日) 4月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比) 3月: ▲3.9%、4月: (予)+3.0% (日) 5月 貿易収支(通関ベース、速報) 4月: ▲4,323億円、5月: (予)▲1兆3,319億円 (米) 5月 小売売上高(前月比) 4月: +0.4%、5月: (予)▲0.1% (米) 5月 鉱工業生産(前月比) 4月: +0.5%、5月: (予)+0.1% (米) 5月 輸出入物価(輸入、前年比) 4月: ▲4.8%、5月: (予)NA (米) 6月 ニューヨーク連銀製造業景気指数 5月: ▲31.8、6月: (予)▲16.0 (米) 6月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数 5月: ▲10.4、6月: (予)▲13.5 (米) 新規失業保険申請件数(週間) 6月3日終了週: 26.1万件 6月10日終了週: (予)25.0万件 (欧) ECB(欧州中銀)理事会 リアイトス金利: 3.75%→(予)4.00% 預金ファンリイ金利: 3.25%→(予)3.50% 限界貸付金利: 4.00%→(予)4.25% (欧) ラガルドECB総裁 記者会見 (豪) 5月 失業率 4月: 3.7%、5月: (予)3.7% (中) 中期貸付制度(MLF)金利(*) 1年物: 2.75%→(予)2.75% (中) 5月 鉱工業生産(前年比) 4月: +5.6%、5月: (予)+4.1% (中) 5月 小売売上高(前年比) 4月: +18.4%、5月: (予)+13.9% (中) 5月 都市部固定資産投資(年初来、前年比) 4月: +4.7%、5月: (予)+4.4% (中) 5月 都市部調査失業率 4月: 5.2%、5月: (予)5.2% (他) 1-3月期 ニュージーランド 実質GDP(前期比) 10-12月期: ▲0.6%、1-3月期: (予)▲0.1%
6/7 水	6/13 火	6/16 金
(日) 4月 景気動向指数(CI、速報) 先行 3月: 96.9、4月: 97.6 一致 3月: 99.2、4月: 99.4 (米) 4月 貿易収支(通関ベース、季調値) 3月: ▲606億ドル 4月: ▲746億ドル (米) 4月 消費者信用残高(前月差) 3月: +228億ドル、4月: +230億ドル (独) 4月 鉱工業生産(前月比) 3月: ▲2.1%、4月: +0.3% (豪) 1-3月期 実質GDP(前期比) 10-12月期: +0.6%、1-3月期: +0.2% (中) 5月 貿易額(米ドル、前年比) 輸出 4月: +8.5%、5月: ▲7.5% 輸入 4月: ▲7.9%、5月: ▲4.5% (加) 金融政策決定会合 翌日物金利: 4.50%→4.75% (伯) 5月 消費者物価(IPCA、前年比) 4月: +4.18%、5月: +3.94% (他) 米英首脳会談(～8日、米ワシントン) (他) 独立国家共同体(CIS)首脳会議(露・ソチ)	(日) 岸田首相記者会見 (異次元の少子化対策について) (日) 4-6月期 法人企業景気予測調査 (大企業製造業、景況判断BSI) 1-3月期: +1.7、4-6月期: (予)NA (米) FOMC(連邦公開市場委員会、～14日) FF目標金利 5.00-5.25%→(予)5.00-5.25% (米) 5月 NFIB中小企業楽観指数 4月: 89.0、5月: (予)89.0 (米) 5月 消費者物価(前年比) 総合 4月: +4.9%、5月: (予)+4.1% 除く食品・エネルギー 4月: +5.5%、5月: (予)+5.2% (独) 6月 ZEW景況感指数 期待 5月: ▲10.7、6月: (予)▲12.7 現況 5月: ▲34.8、6月: (予)▲40.0 (英) 4月 平均週給(前年比) 3月: +5.8%、4月: (予)+6.1% (英) 4月 失業率(ILO基準) 3月: 3.9%、4月: (予)4.0% (豪) 5月 NAB企業信頼感指数 4月: 0、5月: (予)NA (豪) 6月 消費者信頼感指数(前月比) 5月: ▲7.9%、6月: (予)NA	(日) 植田日銀総裁 記者会見 (日) 「骨太の方針」を閣議決定(予定) (米) ウォラーFRB理事 講演 (米) 6月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報) 5月: 59.2、6月: (予)60.0
6/8 木		
(日) 1-3月期 実質GDP(2次速報、前期比年率) 10-12月期: +0.4% 1-3月期: +2.7%(1次速報: +1.6%) (日) 4月 経常収支(季調値) 3月: +1兆90億円 4月: +1兆8,996億円 (日) 5月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI) 現状 4月: 54.6、5月: 55.0 先行き 4月: 55.7、5月: 54.4 (米) 新規失業保険申請件数(週間) 5月27日終了週: 23.3万件 6月3日終了週: 26.1万件 (欧) 1-3月期 実質GDP(確報、前期比) 10-12月期: ▲0.1% 1-3月期: ▲0.1%(改定: +0.1%) (豪) 4月 貿易収支(季調値) 3月: +148億豪ドル、4月: +112億豪ドル (印) 金融政策決定会合(結果公表) レボ金利: 6.50%→6.50%		

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成



本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックส์・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとし、FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他の一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

